

集中取組期間における事業見直し一覧

1. 事務事業(県単独補助金以外のもの)の見直し

※平成30年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、今後の予算議論により変更される場合があります。

(1) 平成29年度から平成31年度にわたる見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	平成29年度 予算額	見直し (予定) 年度	見直しの内容(方向性)	所管 部局 名
1	”ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業費	11,064	平成29年度 ～30年度	多くの人が本県の魅力を感じ、交流人口の増加を目指す子どもたちの参加型しごと体験事業を地域に定着、発展させるため、平成28年度は県主催に加え、商工団体と共に開催した。平成29年度は、県主催1か所及び共催2か所で開催する。また、平成30年度以降は、市町等単独開催の支援を検討する。	雇用 経済 部
	小計	11,064			

合計	11,064
----	--------

2. 県単独補助金の見直し

※平成30年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、今後の予算議論により変更される場合があります。

(1) 平成29年度から平成31年度にわたる見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業 名	平成29年度 予算額	見直し (予定) 年度	見直しの内容(方向性)	所管 部局 名
1	商店街振興組合支 援事業費補助金	1,252	平成29年度 ～31年度	平成12年度から継続して商店街振興組合連合会の行う事業に対して補助を行ってきたが、組合の自立運営に向けて補助金の在り方を見直し、平成29年度から段階的に減額のうえ、平成31年度から廃止する。	雇用 経済 部
	小計	1,252			

(2) 平成30年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業 名	平成29年度 予算額	見直し (予定) 年度	見直しの内容(方向性)	所管 部局 名
1	産業フェア開催事 業費負担金	5,500	平成30年度	平成15年度から開催してきた県内最大級の総合見本市に対する負担金は、中小企業の販路開拓支援が充実してきたことから、平成30年度から廃止する。 平成30年度以降については、中小企業がビジネスマッチングを行う展示会等に出展できるような支援を検討する。	雇用 経済 部
	小計	5,500			

合計	6,752
----	-------

集中取組期間における事業見直し一覧

1. 事務事業(県単独補助金以外のもの)の見直し

※平成30年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、平成30年度予算編成以降の議論により変更される場合があります。

(1) 平成31年度以降の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	平成29年度 予算額	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	所管部 局名
1	県立学校体育施設 開放事業費	4,509	平成32年度	現在、利用者から体育施設の使用にあたって照明代相当の実費のみを徴収しており、体育用具等の損耗や事務にかかる費用は徴収していない。 このことから、これら経費について、受益者に応分の負担を求めていく必要があると考え、使用料徴収に向けて検討する。	教育委員会
2	学力向上のための 高校生ビブリオバトル 推進事業費	562	平成32年度	本事業によって高校生の間にビブリオバトルは広がりを見せており、高校生の読書活動につながっていることから、平成31年度までは継続することとし、その間に事業効果の検証を続けるとともに、実施方法の見直しを行う。	教育委員会
小計		5,071			
合計		5,071			

2. 県単独補助金の見直し

協議対象なし

集中取組期間における事業見直し一覧

1. 事務事業(県単独補助金以外のもの)の見直し

※平成30年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、平成30年度予算編成以降の議論により変更される場合があります

(1) 平成29年度から平成31年度にわたる見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	平成29 年度 予算額	見直し (予定) 年度	見直しの内容(方向性)	所管部 局名
1	地域防災力連携強化促進事業費	1,988	平成29年度 ～30年度	平成27年度から3ヵ年のモデル事業として実施していることから、平成29年度をもって廃止する。	防災対策部
2	新たな防災・減災対策推進事業費 (「DONETを活用した津波予測・伝達システム」)	3,322	平成29年度 ～31年度	「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の維持経費負担のあり方について、関係市町と調整を進める。	防災対策部
小計		5,310			
合計		5,310			

2. 県単独補助金の見直し

協議対象なし

集中取組期間における事業見直し一覧

1. 事務事業(県単独補助金以外のもの)の見直し

※平成30年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、平成30年度予算編成以降の議論により変更される場合があります。

(1) 平成29年度から平成31年度にわたる見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ()内は細々事業名	平成29 年度 予算額	見直し (予定) 年度	見直しの内容(方向性)	所管部 局名
1	建設業人材定着事業費	8,250	平成29年度 ～31年度	建設企業による人材の育成・確保に必要な経費が適正に入札予定価格に反映されるよう取り組むなど、平成27年度から平成28年度にかけて企業自らが人材育成を促進するための施策を実施してきた。しかし、その効果が現れるには3年(H28～H30)程度必要と考えるため、平成30年度まで事業を継続する。	県土整備部
	小計	8,250			

合計	8,250
----	-------

2. 県単独補助金の見直し

協議対象なし